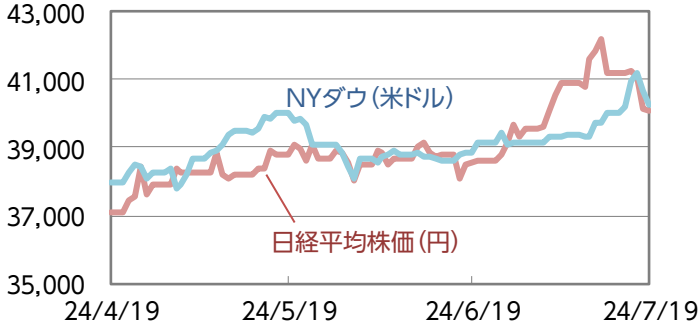


■先週の市場の動き

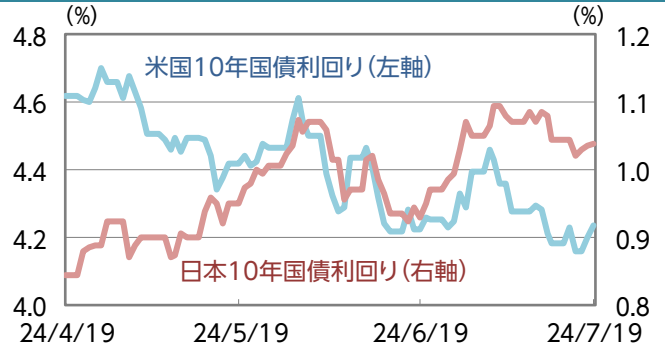
米政府が中国に対する半導体規制を強化するとの報道やトランプ前米大統領の台湾を巡る発言から、内外の半導体株が急落。米国では早期利下げ観測に加え、銃撃事件を受けてトランプ氏の大統領返り咲きへの思惑が高まり、大型ハイテク株を売って出遅れ感のある景気敏感株や中小型株を買う動きも目立った。週末は、大規模システム障害を受けた一部ハイテク株の大幅下落が重荷。

■株式市場



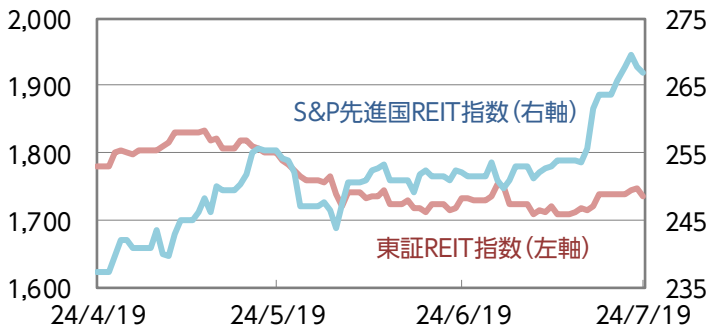
日経平均株価は大幅下落。半導体製造装置株が全面安となったほか、円高・米ドル安の進行で自動車など輸出関連株が軟調。NYダウは一時過去最高値を更新。

■債券市場



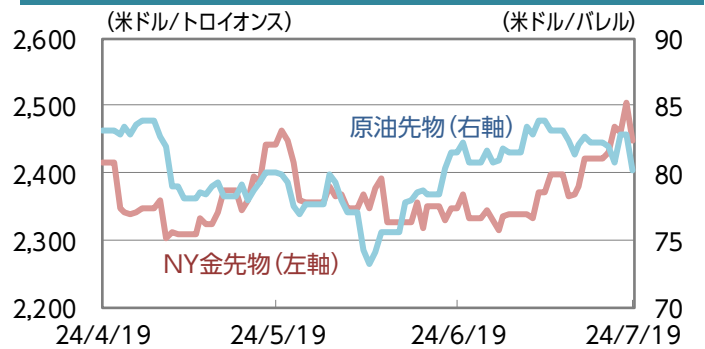
米国10年国債利回りは上昇。早期利下げ観測が高まる一方、利益確定売りが優勢に。日本の10年国債利回りは低下。債券市場では日銀の7月利上げ観測がやや後退。

■REIT市場



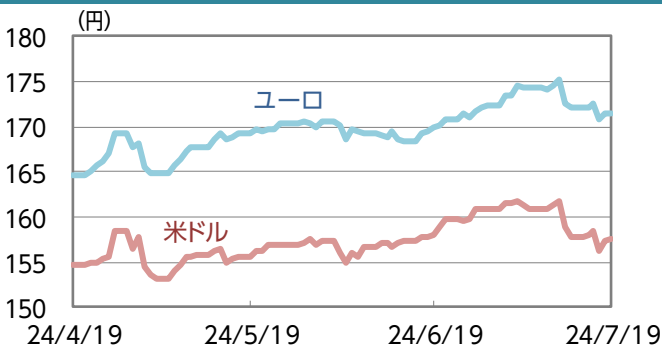
国内は反落。国内株式の売りが波及。海外は4週連続の上昇。

■コモディティ市場



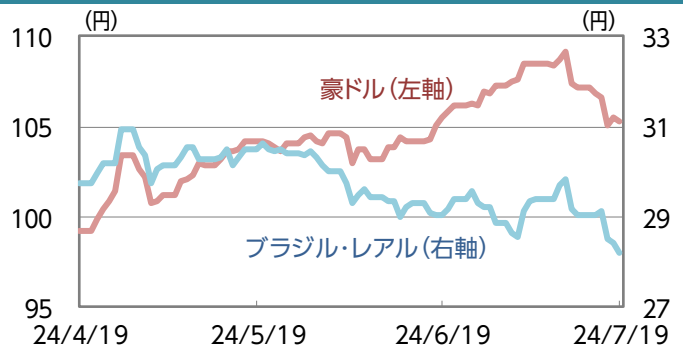
原油は続落。中国景気の後退懸念や中東情勢の緊張緩和が意識された。金は4週ぶりに下落。一時過去最高値を更新したが、利益確定の売りに押された。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は3週連続で下落。河野大臣が日銀の利上げを支持したとの報道やトランプ氏が円安・米ドル高の是正する意向を示し、円買いが加速。ユーロ/円も続落。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円ともに続落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

| | 先週末 | 騰落率 | | | 先週末 | 変化率 | | | | | |
|-------------|------------------------|------------|--------|--------|--------------------------------|--|------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 7/19 | 1週間 | 1カ月 | | 3カ月 | 7/19 | 1週間 | 1カ月 | 3カ月 | |
| 株式関連 | 日経平均株価 | 40,063.79 | ▲2.74% | 3.87% | 8.08% | 為替レート (対円) | 米ドル | 157.48 | ▲0.22% | ▲0.39% | 1.84% |
| | TOPIX | 2,860.83 | ▲1.17% | 4.84% | 8.93% | | ユーロ | 171.39 | ▲0.45% | 0.91% | 4.06% |
| | JPX日経インデックス400 | 26,245.41 | ▲1.09% | 5.19% | 10.42% | | 英ポンド | 203.39 | ▲0.82% | 1.14% | 6.33% |
| | 米国 NYダウ | 40,287.53 | 0.72% | 3.74% | 6.06% | | 豪ドル | 105.30 | ▲1.70% | ▲0.18% | 6.10% |
| | 米国 S&P500指数(米ドルベース) | 5,505.00 | ▲1.97% | 0.33% | 10.83% | | カナダ・ドル | 114.68 | ▲0.92% | ▲0.58% | 2.02% |
| | 米国 S&P500指数(円ベース、配当込み) | 9,611.27 | ▲2.19% | 0.01% | 13.17% | | ノルウェー・クローネ | 14.42 | ▲2.12% | ▲3.64% | 2.76% |
| | 米国 ナスダック総合指数 | 17,726.94 | ▲3.65% | ▲0.76% | 16.00% | | ブラジル・リアル | 28.20 | ▲2.95% | ▲2.88% | ▲5.14% |
| | 英国 FTSE100 | 8,155.72 | ▲1.18% | ▲0.60% | 3.29% | | 香港ドル | 20.16 | ▲0.32% | ▲0.44% | 2.12% |
| | ドイツ DAX | 18,171.93 | ▲3.07% | 0.58% | 2.45% | | シンガポール・ドル | 117.06 | ▲0.59% | 0.02% | 3.08% |
| | 香港 ハンセン指数 | 17,417.68 | ▲4.79% | ▲5.49% | 7.36% | | 中国・人民元 | 21.67 | ▲0.42% | ▲0.47% | 1.48% |
| | 中国 上海総合 | 2,982.31 | 0.37% | ▲1.18% | ▲2.71% | | インド・ルピー | 1.88 | ▲0.39% | ▲0.68% | 1.58% |
| | インド S&P BSEセンセックス指数 | 80,604.65 | 0.11% | 4.22% | 10.28% | | インドネシア・ルピア | 0.97 | ▲0.62% | 0.67% | 2.26% |
| | ブラジル ボベスパ | 127,616.46 | ▲0.99% | 6.12% | 1.99% | | トルコ・リラ | 4.76 | ▲0.23% | ▲1.90% | 0.32% |
| | 日本10年国債利回り | 1.040% | ▲0.005 | 0.110 | 0.195 | | 南アフリカ・ランド | 8.61 | ▲2.00% | ▲2.14% | 6.67% |
| | 米国10年国債利回り | 4.239% | 0.056 | 0.016 | ▲0.382 | | メキシコ・ペソ | 8.73 | ▲2.56% | 1.73% | ▲3.52% |
| ドイツ10年国債利回り | 2.467% | ▲0.029 | 0.063 | ▲0.033 | | | | | | | |
| 米国ハイイールド債券 | 507.07 | 0.24% | 1.40% | 4.15% | | | | | | | |
| その他 | 東証REIT指数 | 1,734.13 | ▲0.28% | 0.11% | ▲2.52% | ※先週末休場の市場は直近値 | | | | | |
| | S&P先進国REIT指数 | 266.75 | 1.16% | 5.86% | 12.38% | ※国債の騰落率は利回りの変化幅 | | | | | |
| | S&P香港REIT指数 | 178.28 | ▲2.78% | ▲1.63% | 5.94% | ※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス | | | | | |
| | S&PシンガポールREIT指数 | 270.33 | ▲1.34% | 5.43% | 7.50% | ※東証REIT指数は配当なし | | | | | |
| | ブルームバーグ商品指数 | 97.49 | ▲3.24% | ▲5.11% | ▲5.41% | ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし | | | | | |
| | NY金先物 | 2,446.80 | 1.08% | 4.26% | 1.37% | ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし | | | | | |
| | 原油先物 | 80.13 | ▲2.53% | ▲1.77% | ▲3.62% | ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 | | | | | |
| | | | | | ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格) | | | | | | |
| | | | | | ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示 | | | | | | |

■主要経済指標

<国内>

| | |
|---------------|---|
| 貿易統計(6月) | 黒字は2,240億円で3カ月ぶり。輸出は前年同月比+5.4%。半導体製造装置などが堅調。 |
| 全国消費者物価指数(6月) | 生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.6%。伸びは前月から拡大。市場予想を下回る。 |
| 訪日外客数(6月) | 4カ月連続300万人超の313万人。1-6月期は約1,778万人、2019年同期水準を上回る。 |

<米国>

| | |
|-------------|--|
| 小売売上高(6月) | 前月比横ばい。市場予想は▲0.3%の減少。オンライン売上など好調。 |
| 鉱工業生産指数(6月) | 前月比+0.6%。製造業は同+0.4%、市場予想を上回る。 |
| 住宅着工件数(6月) | 前月比+3.0%、年率換算135.3万戸。市場予想を上回る。前年同月比は▲4.4%。 |

<欧州>

| | |
|---------------|---|
| 英国消費者物価指数(6月) | 前年同月比+2.0%。前月から横ばい。食品、エネルギーなど除くコア指数は同+3.5%。 |
|---------------|---|

<中国>

| | |
|------------------------|---|
| 実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期) | 前年同期比+4.7%。伸び率は前期から縮小。生産が上昇、消費が低迷。 |
| 工業生産指数(6月) | 前年同月比+5.3%。市場予想を上回る。5月(+5.6%)から伸びは縮小。 |
| 小売売上高(6月) | 前年同月比+2.0%。市場予想と前月の伸びを下回る。2022年12月以来の低水準。 |
| 固定資産投資(1-6月) | 前年同期比+3.9%。前月の同+4.0%から伸びは縮小。 |

■今後の焦点

【国内】

| 日付 | イベント |
|------|------------------|
| 7/23 | 4-6月期決算発表(ニデック) |
| 7/25 | 全国百貨店売上高(6月) |
| 7/25 | 4-6月期決算発表(日産自動車) |
| 7/26 | 東京都都区消費者物価指数(7月) |
| 7/26 | 4-6月期決算発表(信越化学) |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

【海外】

| 日付 | イベント |
|------|------------------------|
| 7/22 | 中国最優遇貸出金利(LPR)(7月) |
| 7/23 | 米中古住宅販売件数(6月) |
| 7/23 | 4-6月期決算発表(テスラ、アルファベット) |
| 7/24 | ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(7月) |
| 7/24 | 米製造業PMI(7月) |
| 7/24 | 米新築住宅販売件数(6月) |
| 7/25 | ドイツIfo企業景況感指数(7月) |
| 7/25 | 米耐久財受注額(6月) |
| 7/25 | 米実質GDP成長率(4-6月期、速報値) |
| 7/26 | 米個人消費支出デフレーター(6月) |

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。